

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

追加型投信／海外／株式  
月次報告書



基準日: 2024年3月29日

設定・運用: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンド概況

### 基準価額・純資産総額

基準価額 15,071円

純資産総額 4億円

### 税引前分配金実績 (一万口あたり)

第30期 2022年2月 0円

第31期 2022年8月 0円

第32期 2023年2月 0円

第33期 2023年8月 0円

第34期 2024年2月 0円

設定来累計 1,400円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞  
毎年2回(原則として2月18日、8月18日)とします。  
但し、当該日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

## 基準価額変動の要因分解

対象期間: 2024年3月1日～2024年3月29日

基準価額の変動金額 796円

株式部分 772円

為替部分 55円

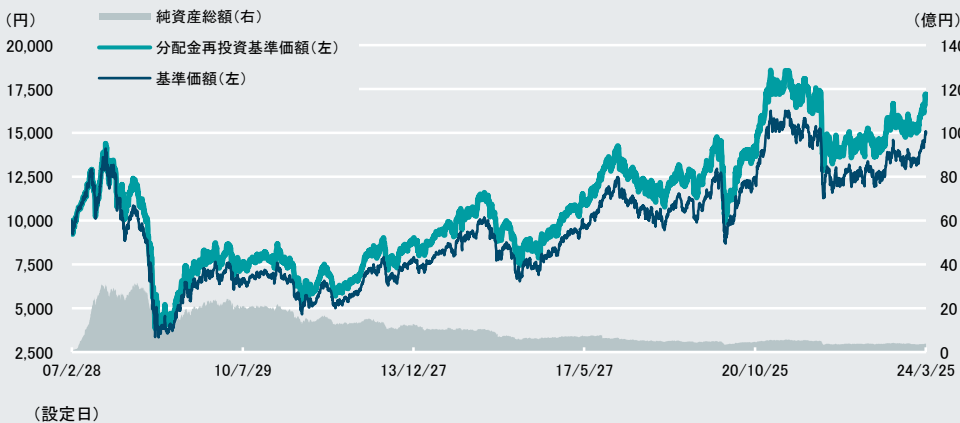
分配金 0円

信託報酬等その他部分 -31円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

## 運用実績

### 設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。  
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

### 騰落率 (税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.58%	11.00%	11.92%	18.83%	-3.09%	72.01%

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド)

### 資産別構成比率

株式	97.3%
現金等	2.7%
-	-

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

### 国別構成比率

中国(含香港)	25.6%
インド	22.5%
韓国	17.2%
台湾	10.8%
ブラジル	10.5%
メキシコ	6.5%
南アフリカ	3.4%
タイ	0.7%
ロシア	0.0%
-	-
その他	0.0%

### 通貨別構成比率

アメリカ・ドル	20.2%
インド・ルピー	18.2%
香港・ドル	18.1%
韓国・ウォン	17.2%
ブラジル・リアル	10.5%
その他	13.0%

### 業種別構成比率

銀行	16.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.8%
資本財	11.4%
半導体・半導体製造装置	10.8%
メディア・娯楽	10.7%
その他	33.9%

※国別、通貨別、業種別の各構成比率はともに、マザーファンドの純資産総額を100%として、株式とその他の有価証券の内訳を表示しております。  
※新興国の株式及び預託証券等については米ドル等で取引される場合があり、通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、対象となる新興国通貨とその取引通貨との為替が反映されています。  
※業種はMSCI/S&P GICS(世界産業分類基準)によるものです。

# DWS グローバル新興国株投信 ＜愛称:ブリック・プラス＞

追加型投信／海外／株式  
月次報告書



設定・運用 : ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

## 組入れ上位10銘柄

組入れ銘柄数: 42銘柄

順位	銘柄	国又は地域	業種	比率	会社概要
1	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%	サムスン電子(Samsung Electronics Co., Ltd.)は家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
2	台湾積体回路製造[TSMC /台湾セミコンダクター](ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	8.4%	台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター](Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.)は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
3	ICICI銀行	インド	銀行	7.6%	ICICI銀行(ICICI Bank Limited)は銀行。普通預金口座、ローン、デビットカード、クレジットカード、保険、投資、住宅ローン、およびオンラインバンキングの各サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
4	ラーセン&トゥブロ	インド	資本財	6.8%	ラーセン・アンド・トゥブロ(Larsen & Toubro Ltd)は建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品およびプロジェクトは、ブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。
5	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	中国	メディア・娯楽	5.1%	騰訊控股[テンセント・ホールディングス](Tencent Holdings Limited)は持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、人工知能および技術ソリューションなどのサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
6	ウェグ	ブラジル	資本財	4.7%	ウェグ(Weg S.A.)は機械メーカー。産業機械の製造および販売に従事。主な製品は、電動モーター、電力・配電変圧器、大型モーター、直流モーター、発電機、駆動機器、プログラム制御器、電気式パネル、および電気部品など。自社製品のテクニカルサポートや修理サービスも手掛ける。
7	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	3.9%	ウルトラ・テック・セメント(Ultra Tech Cement Ltd.)はセメントメーカー。さまざまなセメント製品を製造。会社分割により別会社化されたラーセン・アンド・トゥブロ(Larsen & Toubro Ltd)のセメント事業を運営し、グラシム・インダストリーズ(Grasim Industries Limited)の子会社となる。
8	HDFC銀行(ADR)	インド	銀行	2.9%	HDFC銀行(HDFC Bank Ltd.)は商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカस्टディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証券(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
9	携程旅行網[トリップドットコムグループ](ADR)	中国	消費者サービス	2.8%	携程旅行網[トリップドットコムグループ](Trip.com Group Limited)はオンライン旅行代理店。モバイルアプリケーション、宿泊予約、航空券、パッケージツアー、法人旅行管理、列車発券サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
10	網易	中国	メディア・娯楽	2.8%	網易(NetEase, Inc.)は大手インターネット・サービス会社。コンテンツ、コミュニティ、通信、Eコマースなどのオンラインサービスを提供する。オンラインゲーム、Eコマース、インターネットメディア、革新的なビジネス、およびその他事業の開発・運営を手掛ける。日本、北米、国外市場で事業を展開。
組入れ上位10銘柄 合計				53.6%	<small>※出所: Bloomberg等                      ※業種はMSCI/S&amp;P GICS(世界産業分類基準)によるものです。                      ※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。                      ※ADR、GDR等: 銘柄にADR、GDR等の表示がある場合、預託証券(Depositary Receipt)であることを示しております。</small>

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

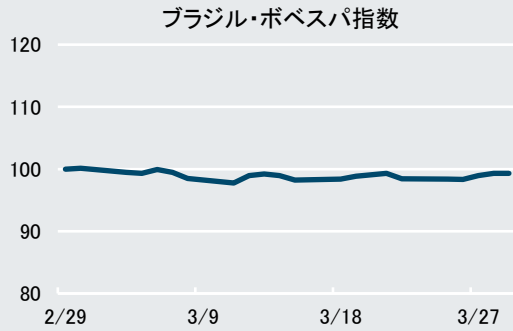
追加型投信／海外／株式  
月次報告書



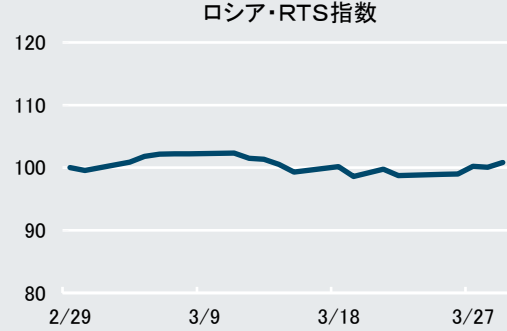
設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## 【参考】主要投資対象国における当月の市場動向

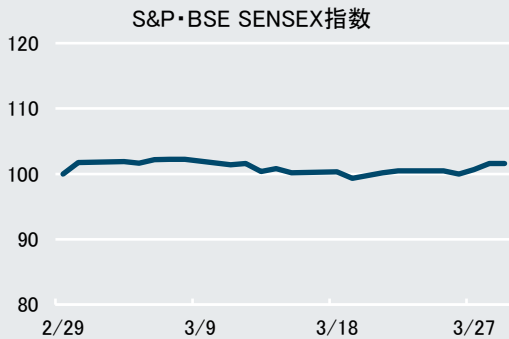
### 株式市場の動向



※上記表示通貨は、ブラジル・リアル



※上記表示通貨は、アメリカ・ドル

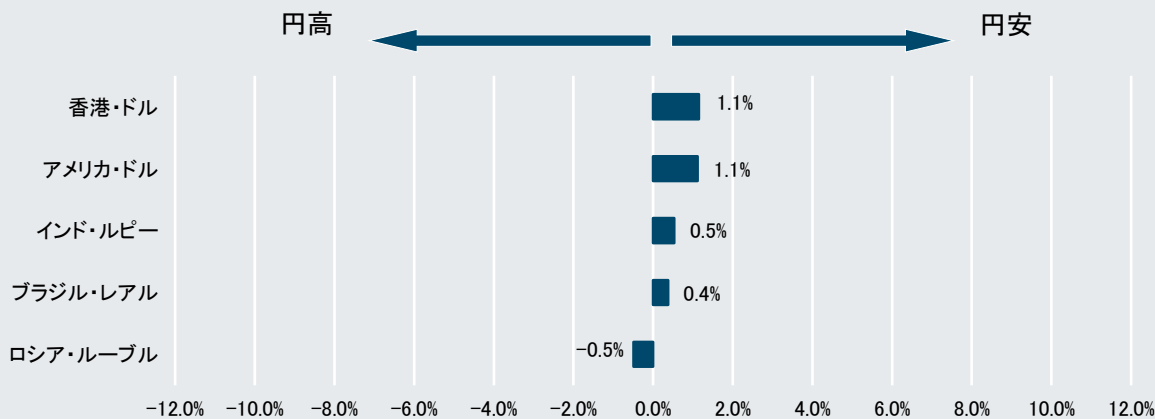


※上記表示通貨は、インド・ルピー



※上記表示通貨は、香港・ドル

### 為替市場の動向



※出所: Bloomberg  
※株式市場は作成基準日の前月末営業日を100として指数化して表示しております。  
※為替はWMロイターレートを使用し、前月末営業日から作成基準日までの騰落率を対円にて表示しております。

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

追加型投信／海外／株式

月次報告書



基準日：2024年3月29日

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンド・マネジャーのコメント

### 【市場環境】

3月の新興国市場は国毎にまちまちな展開となりました。ブラジルのボベスパ指数は前月比-0.71%となりました。鉄鉱石価格の下落を受けて売られた鉱山会社や、配当額が事前予想を下回ったことが嫌気された国営石油会社が相場の下げを主導しました。ロシアのRTS指数は前月比+0.85%となりました。需給の引き締め観測や中東情勢の悪化懸念などから原油価格の上昇が続いたことや海外の株高が後押しとなりました。インドのS&P・BSE SENSEX指数は前月比+1.59%となりました。2023年10-12月期の経済成長率が市場予想を大幅に上回ったことや、インド準備銀行(RBI)がオルタナティブファンド投資に係る一部規制を緩和したこと等が好感されました。中国のハンセン中国企業株(H株)指数は前月比+2.34%となりました。中国当局による政策支援期待が株価を押し上げる主な要因となりました。

### 【投資行動】

半導体メーカーの台湾セミコンダクター(台湾、情報技術)を売却しました。

### 【パフォーマンス】

当月のファンドのパフォーマンスは、+5.58%となりました。国別では、台湾や韓国銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、情報技術や資本財・サービス銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄では、電子機器・製品メーカーのサムスン電子(韓国、情報技術)や電子機器受託生産会社のホンハイ・プレジジョン・インダストリー(台湾、情報技術)の保有等がプラスに寄与しました。

### 【今後の運用方針】

中国に対しては慎重なスタンスを維持しています。低いバリュエーションの背景には、不動産セクターにおける問題や消費需要の低迷などがあることを考慮する必要があると考えています。一方で、インドネシアやブラジル、メキシコのマクロ環境は相対的に良好だとみており、インド株については割高感があるものの、国内経済の構造的な成長が後押しになると考えています。なお、当ファンドではロシア株の取引が実質的にできない状態が続いています。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われる。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

※当コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しています。  
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

## 〈ご参考〉ロシアの株式ならびに預託証券等(以下「ロシア株式等」)の評価について

2022年2月28日(現地時間)以降、ロシアの証券取引所が株式取引を停止し、また米国や英国等の海外市場もロシア株式等の取引を相次いで停止したことを受け、市場の流動性が大幅に低下している中、実勢を反映した時価の取得が困難な状況となっております。そのため、多くのロシア株式等について、ファンドの基準価額算出に使用する時価には対円で為替変動のみが反映され、ロシア株式等の市場実勢が反映されていない状態が続いております。

その後もロシア株式等の取引が事実上困難な状態が継続し、妥当性のある時価の取得が出来ない状況が続いていること等を受け、2022年3月22日時点の基準価額から、当ファンドで保有するロシア株式等の評価を「実質ゼロ評価」といたしました。

なお、当資料基準日時点においても前述の評価を継続しております。

※当資料基準日時点においても継続して取引が行われており、妥当性のある時価の取得が可能と判断される一部のロシア株式等については、従来通り、基準価額算出日の前営業日の終値で評価しております。

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

追加型投信／海外／株式  
月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンドの特色

### 1 ブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含みます。)(以下「BRICs」といいます。)等新興国<sup>※1</sup>の企業の株式等<sup>※2</sup>に投資します。

※1 投資対象国となる新興国は、投資を行う時点で、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、国際金融公社(IFC)等が先進国に定めていないすべての国とします。なお、投資対象国となる新興国の定義は、DWSインベストメントGmbHの判断により変更される場合があります。

※2 預託証券等を含みます。預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。

■主にBRICsと、それにプラスして、BRICsに続く高い経済成長が期待されている他の新興国(以下「プラス」といいます。)の企業の株式等に投資します。

■BRICsを中心に「プラス」にも投資することで、投資対象の分散を図るとともに、新興国の高い経済成長を捉えることを目指します。

■新興国で主たる企業活動を展開する先進国の企業の株式等や先進国の取引所に上場されている新興国の企業の株式等に投資することもあります。

〈プラス〉の定義:BRICs以外で投資対象国となる新興国「プラス」は、投資を行う時点で、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、国際金融公社(IFC)等が先進国に定めていないすべての国のうち、DWSインベストメントGmbHがBRICsに続く高い経済成長が期待されていると判断する国とします。なお、投資対象国となる新興国「プラス」の定義は、DWSインベストメントGmbHの判断により変更される場合があります。「プラス」については投資対象国を限定しません。

### 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

■DWSインベストメントGmbHは、DWSインベストメント香港リミテッドより投資助言を受けます。

■DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

### 3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 4 ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてペーパーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 〈約款変更のお知らせ〉

当ファンドは、2024年1月19日(金)に約款変更を行い、2024年4月17日(水)付で適用することとなりましたのでご案内申し上げます。約款変更の内容は以下のとおりです。

- ・当ファンドの仕組みを、ファミリーファンド方式から、ファンド・オブ・ファンズ方式に変更いたします。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式への変更に伴い、取得申込・解約請求受付不可日の変更を行います。
- ・運用残高、投資環境等を総合的に勘案し、信託期間を2028年8月18日(金)までとする変更を行います。

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

追加型投信／海外／株式

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

- ・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

# DWS グローバル新興国株投信

## <愛称:ブリック・プラス>

追加型投信／海外／株式  
月次報告書



設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

### お申込みメモ

- 信託期間 信託設定日(2007年2月28日)から無期限  
ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日 原則として毎年2月18日及び8月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。  
(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。  
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
※上記は2023年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

### ファンドの費用

時期	項目	費用
<投資者が直接的に負担する費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.85%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じて得た額
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>2.068%(税抜1.88%)</b>
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社: 株式会社りそな銀行  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。  
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 投資顧問会社: DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)  
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

#### <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■ 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■ 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■ 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■ 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# DWS グローバル新興国株投信 〈愛称:ブリック・プラス〉

追加型投信／海外／株式  
月次報告書



設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金)第6号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第7号	○		○		
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第45号	○		○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第138号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第649号	○	○	○		*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。